

## 平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダルトン  
 コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 矢澤 英人  
 (氏名) 東郷 武  
 TEL 03-3549-6800  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	17,293	7.8	416	△3.6	309	1.3	269	△36.9
23年9月期	16,037	3.5	432	2.9	305	8.3	427	105.1

(注) 包括利益 24年9月期 277百万円 (△36.1%) 23年9月期 433百万円 (108.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	19.27	—	7.6	2.4	2.4
23年9月期	35.04	—	14.6	2.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 0百万円 23年9月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	13,457	3,734	27.3	262.61
23年9月期	12,584	3,457	27.0	242.99

(参考) 自己資本 24年9月期 3,676百万円 23年9月期 3,401百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	424	△500	721	2,045
23年9月期	799	77	△334	1,399

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,747	△3.4	408	△17.6	355	△17.8	280	△35.0	20.00
通期	18,288	5.8	601	44.3	509	64.7	400	48.3	28.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表 (6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	14,197,438 株	23年9月期	14,197,438 株
② 期末自己株式数	24年9月期	198,925 株	23年9月期	198,625 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	13,998,738 株	23年9月期	12,199,232 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	15,337	8.0	168	△16.0	89	△3.9	35	△88.0
23年9月期	14,196	0.9	200	△31.5	93	△45.7	296	89.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	2.53	—
23年9月期	24.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年9月期	10,760		3,023	28.1			215.99	
23年9月期	10,065		2,984	29.7			213.18	

(参考) 自己資本 24年9月期 3,023百万円 23年9月期 2,984百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 会計方針の変更 .....	14
(7) 追加情報 .....	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、長引く円高や欧州景気の停滞に加え中国経済の減速などを背景として、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、民間設備投資が緩やかな回復基調の中、震災復興需要に伴う公共投資の動きは堅調に推移しているものの依然として低位であることから、価格競争の激化などにより受注環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは受注目標の達成を目指して、顧客ニーズに応えながら戦略的な提案営業を図り、採算性を重視したコスト削減についても積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は17,293百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は416百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は309百万円（前年同期比1.3%増）、当期純利益は269百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、主要顧客であります大学や官公庁からの受注が低調であることから厳しい受注競争が継続しておりましたが、株式会社イトーキからの研究施設機器事業の統合や戦略的な提案営業の効果により、売上高は11,963百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

営業利益につきましては採算性を重視したコスト削減効果により313百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

#### ② 粉体機械等

粉体機械等におきましては、民間設備投資が緩やかな回復基調ではありますが、厳しい受注競争が継続している中で医薬品業界向け機械装置などが健闘しましたが、売上高は5,329百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は598百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から872百万円増加して13,457百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から243百万円増加し7,908百万円、固定資産は前連結会計年度末から624百万円増加して5,541百万円、繰延資産は前連結会計年度末から4百万円増加して7百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が541百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、リース資産が128百万円、のれんが320百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から595百万円増加して9,722百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から132百万円増加して6,575百万円、固定負債は前連結会計年度末から463百万円増加して3,147百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が211百万円、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末から276百万円増加し、3,734百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ645百万円増加（前年同期は543百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは424百万円の増加（前年同期は799百万円の資金増加）となりました。その主な増加要因は、税金等調整前当期純利益384百万円、たな卸資産の減少379百万円、主な減少要因は、仕入債務の減少469百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは500百万円の減少（前年同期は77百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、事業譲受による支出398百万円、有形固定資産の取得による支出117百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは721百万円の増加（前年同期は334百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、借入金れによる収入679百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	16.9	15.0	21.5	27.0	27.3
時価ベースの自己資本比率(%)	7.4	5.8	8.5	13.7	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.3	26.1	—	3.8	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	1.7	—	9.8	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきまして当社は、できる限り安定した配当を継続して実行すると共に、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、利益を計上してはいるものの、厳しい経営環境のもと将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備える必要があることなどから、総合的に勘案して無配といたします。

次期の配当につきましては、復配を目指して努力いたす所存でございます。

2. 企業集団の状況

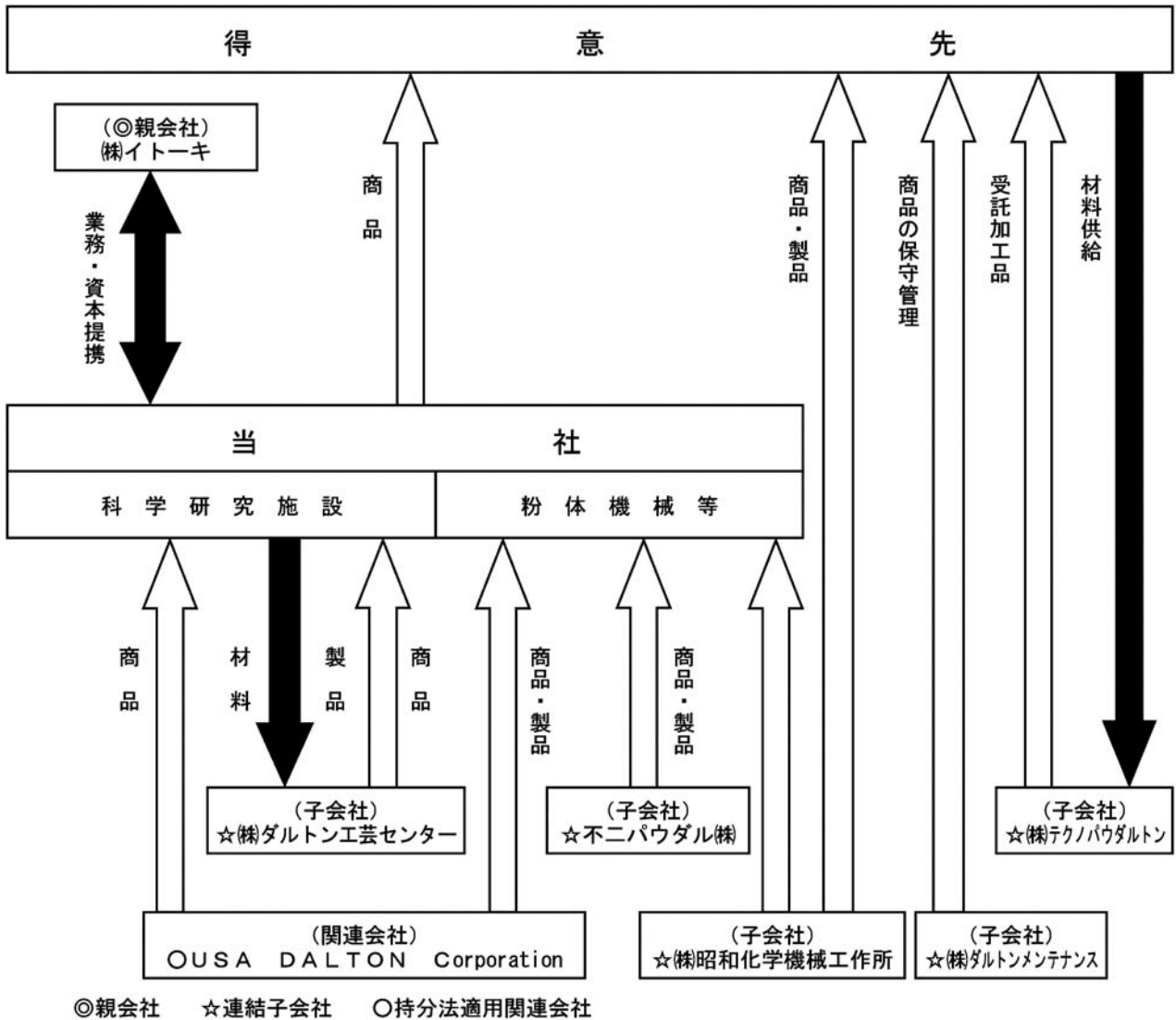
当社グループ（当社及び当社の子会社、関係会社）は、当社（株式会社ダルトン）、親会社1社及び子会社5社並びに関連会社1社により構成されており、科学研究施設・粉体機械等の製造販売を行っております。

その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

<事業内容>

- (1) 科学研究施設の製造販売他
  - 研究開発・医学・検査部門で使用される実験台・ドラフトチャンバーを中心とする設備機器や公害防止、無塵無菌装置、快適な作業環境作りに貢献する環境関連機器、小・中・高等学校、短期大学、高等専門学校、各種学校等の化学室、生物室、家庭科室などの特別教室で使用される教卓、生徒用実験台、造作家具その他多品目にわたっております。
  - (製造・仕入)
  - 当社、(株)イトーキ、(株)ダルトン工芸センター、USA DALTON Corporation (販売・他)
  - 当社、(株)イトーキ、(株)ダルトンメンテナンス
- (2) 粉体機械等の製造販売
  - 民間企業の製造部門などで使用される造粒機、混合攪拌機（ミキサー）、振動ふるい等であります。
  - (製造・仕入)
  - 当社、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダルトン、(株)昭和化学機械工作所、USA DALTON Corporation (販売・他)
  - 当社、(株)テクノパウダルトン、(株)昭和化学機械工作所

<事業の系統図>



◎親会社 ☆連結子会社 ○持分法適用関連会社

## &lt;関係会社の状況&gt;

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱イトーキ (注) 2	大阪市城東区	5,277	オフィス家具、設備機器等の製造販売	被所有 52.0	業務提携 役員の派遣……有
(連結子会社) ㈱ダルトン工芸センター (注) 3	静岡県藤枝市	50	科学研究施設	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
不二パウダル㈱ (注) 3	大阪市城東区	15	粉体機械等	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
㈱テクノパウダルトン	福島県いわき市	80	粉体機械等	100.0	役員の兼任等…有
㈱ダルトンメンテナンス	東京都中央区	10	科学研究施設	100.0	当社の商品の保守管理をしており ます。
㈱昭和化学機械工作所	大阪市淀川区	30	粉体機械等	90.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) USA DALTON Corporation	Los Angeles, California U. S. A	15千US\$	科学研究施設、粉体機械等	33.3	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等…有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,368,778	2,910,722
受取手形及び売掛金	3,308,886	3,533,049
商品及び製品	864,974	553,947
仕掛品	275,094	227,700
原材料及び貯蔵品	344,749	358,832
繰延税金資産	200,869	176,542
その他	310,637	158,710
貸倒引当金	△8,826	△10,761
流動資産合計	7,665,164	7,908,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,691,316	2,756,792
減価償却累計額	△1,990,448	△2,048,189
建物及び構築物 (純額)	700,868	708,602
機械装置及び運搬具	1,048,806	1,043,811
減価償却累計額	△891,503	△908,578
機械装置及び運搬具 (純額)	157,302	135,232
土地	3,160,287	3,160,287
リース資産	43,039	171,061
減価償却累計額	△4,181	△29,234
リース資産 (純額)	38,857	141,827
建設仮勘定	—	44,000
その他	492,575	502,226
減価償却累計額	△455,107	△459,405
その他 (純額)	37,467	42,820
有形固定資産合計	4,094,783	4,232,770
無形固定資産		
ソフトウェア	14,117	11,971
のれん	5,278	326,104
リース資産	34,767	91,049
その他	13,791	14,369
無形固定資産合計	67,955	443,495
投資その他の資産		
投資有価証券	45,961	52,932
繰延税金資産	74,767	63,000
その他	648,028	753,640
貸倒引当金	△15,017	△4,612
投資その他の資産合計	753,739	864,960
固定資産合計	4,916,479	5,541,226
繰延資産		
社債発行費	3,351	7,477
繰延資産合計	3,351	7,477
資産合計	12,584,995	13,457,448



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,692,646	3,222,732
短期借入金	1,771,603	2,203,789
1年内償還予定の社債	201,300	148,400
リース債務	17,964	56,047
未払法人税等	113,221	95,688
賞与引当金	196,761	157,991
製品保証引当金	23,850	31,940
資産除去債務	5,880	—
その他	419,941	658,703
流動負債合計	6,443,168	6,575,292
固定負債		
社債	94,800	306,400
長期借入金	902,434	1,150,220
リース債務	66,817	197,035
繰延税金負債	460,460	425,802
退職給付引当金	1,010,700	925,240
役員退職慰労引当金	98,983	110,280
資産除去債務	44,273	32,226
その他	5,800	407
固定負債合計	2,684,269	3,147,613
負債合計	9,127,438	9,722,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	962,608	1,232,315
自己株式	△59,894	△59,928
株主資本合計	3,406,783	3,676,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,243	1,590
為替換算調整勘定	△1,956	△1,928
その他の包括利益累計額合計	△5,200	△337
少数株主持分	55,974	58,424
純資産合計	3,457,557	3,734,542
負債純資産合計	12,584,995	13,457,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	16,037,467	17,293,257
売上原価	11,128,201	11,875,813
売上総利益	4,909,266	5,417,444
販売費及び一般管理費	4,476,728	5,000,673
営業利益	432,538	416,771
営業外収益		
受取利息	1,501	916
持分法による投資利益	254	165
保険事務手数料	4,566	4,672
助成金収入	3,843	300
為替差益	2,527	1,442
その他	6,094	12,824
営業外収益合計	18,788	20,321
営業外費用		
支払利息	80,847	67,604
手形売却損	25,851	22,709
支払手数料	18,746	19,740
その他	20,738	17,795
営業外費用合計	146,185	127,850
経常利益	305,141	309,242
特別利益		
固定資産売却益	155	1,787
保険解約返戻金	27,355	55,640
受取補償金	—	57,034
その他	100	440
特別利益合計	27,611	114,902
特別損失		
固定資産除却損	1,019	—
投資有価証券評価損	8,753	3,765
保険解約損	1,234	—
特別退職金	—	36,347
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,472	—
特別損失合計	56,481	40,112
税金等調整前当期純利益	276,271	384,032
法人税、住民税及び事業税	124,063	111,051
法人税等調整額	△280,040	819
法人税等合計	△155,977	111,871
少数株主損益調整前当期純利益	432,249	272,161
少数株主利益	4,676	2,454
当期純利益	427,572	269,706

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	432,249	272,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,729	4,830
為替換算調整勘定	△206	28
その他の包括利益合計	1,523	4,858
包括利益	433,772	277,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,095	274,569
少数株主に係る包括利益	4,676	2,449

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,122,582	1,387,182
当期変動額		
新株の発行	264,600	—
当期変動額合計	264,600	—
当期末残高	1,387,182	1,387,182
資本剰余金		
当期首残高	852,286	1,116,886
当期変動額		
新株の発行	264,600	—
当期変動額合計	264,600	—
当期末残高	1,116,886	1,116,886
利益剰余金		
当期首残高	535,035	962,608
当期変動額		
当期純利益	427,572	269,706
当期変動額合計	427,572	269,706
当期末残高	962,608	1,232,315
自己株式		
当期首残高	△59,826	△59,894
当期変動額		
自己株式の取得	△68	△34
当期変動額合計	△68	△34
当期末残高	△59,894	△59,928
株主資本合計		
当期首残高	2,450,078	3,406,783
当期変動額		
新株の発行	529,200	—
当期純利益	427,572	269,706
自己株式の取得	△68	△34
当期変動額合計	956,704	269,672
当期末残高	3,406,783	3,676,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△4,973	△3,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,729	4,834
当期変動額合計	1,729	4,834
当期末残高	△3,243	1,590
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,750	△1,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△206	28
当期変動額合計	△206	28
当期末残高	△1,956	△1,928
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△6,723	△5,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,523	4,862
当期変動額合計	1,523	4,862
当期末残高	△5,200	△337
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	51,280	55,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,694	2,449
当期変動額合計	4,694	2,449
当期末残高	55,974	58,424
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,494,635	3,457,557
当期変動額		
新株の発行	529,200	—
当期純利益	427,572	269,706
自己株式の取得	△68	△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,217	7,312
当期変動額合計	962,921	276,985
当期末残高	3,457,557	3,734,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	276,271	384,032
減価償却費	142,655	158,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,918	△8,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,095	△38,770
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,888	△85,459
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,891	11,296
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,510	8,090
受取利息及び受取配当金	△2,572	△2,763
支払利息	80,847	67,604
為替差損益 (△は益)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△254	△165
保険解約返戻金	△27,355	△55,640
固定資産売却損益 (△は益)	△155	△1,787
固定資産除却損	1,019	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,753	3,765
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,289	△213,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245,327	379,098
その他の資産の増減額 (△は増加)	△244,128	140,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	853,564	△469,913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,591	34,974
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,604	184,044
その他	73,821	51,339
受取補償金	—	△56,952
特別退職金	—	36,347
小計	882,123	525,824
補償金の受取額	—	56,952
特別退職金の支払額	—	△36,347
法人税等の支払額	△82,312	△121,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,810	424,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△336,352	△72,852
定期預金の払戻による収入	598,177	171,400
有形固定資産の取得による支出	△40,951	△117,484
有形固定資産の売却による収入	180	2,485
投資有価証券の取得による支出	△5,354	△5,419
事業譲受による支出	—	△398,898
貸付けによる支出	△2,740	△300
貸付金の回収による収入	10,505	3,533
利息及び配当金の受取額	3,088	2,820
無形固定資産の取得による支出	△9,924	△3,464
保険解約による収入	70,613	71,797
その他の収入	2,111	18,282
その他の支出	△211,943	△171,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,412	△500,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△427,635	315,324
長期借入れによる収入	802,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	△791,321	△915,352
社債の発行による収入	—	392,825
社債の償還による支出	△332,440	△241,300
株式の発行による収入	529,200	—
自己株式の取得による支出	△68	△34
配当金の支払額	△2,544	△17
利息の支払額	△81,299	△64,013
その他	△30,097	△46,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,205	721,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	543,016	645,541
現金及び現金同等物の期首残高	856,932	1,399,949
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,949	2,045,490

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は33,772千円減少し、法人税等調整額は33,772千円増加しております。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「科学研究施設」及び「粉体機械等」の2つを報告セグメントとしております。

「科学研究施設」は、実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「粉体機械等」は、造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,544,656	5,492,811	16,037,467	—	16,037,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,544,656	5,492,811	16,037,467	—	16,037,467
セグメント利益 (注) 2	192,536	642,280	834,816	△402,278	432,538
その他の項目					
減価償却費	67,218	73,891	141,109	1,546	142,655
のれんの償却額	—	2,346	—	—	2,346

(注) 1. セグメント利益の調整額△402,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,963,301	5,329,956	17,293,257	—	17,293,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,963,301	5,329,956	17,293,257	—	17,293,257
セグメント利益 (注) 2	313,434	598,760	912,195	△495,424	416,771
その他の項目					
減価償却費	90,322	57,117	147,440	11,350	158,790
のれんの償却額	26,203	2,346	28,549	—	28,549

(注) 1. セグメント利益の調整額△495,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	科学研究施設	粉体機械等	合計
外部顧客への売上高	10,544,656	5,492,811	16,037,467

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	科学研究施設	粉体機械等	合計
外部顧客への売上高	11,963,301	5,329,956	17,293,257

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	科学研究施設	粉体機械等	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,346	—	2,346
当期末残高	—	5,278	—	5,278

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	科学研究施設	粉体機械等	全社・消去	合計
当期償却額	26,203	2,346	—	28,549
当期末残高	323,171	2,932	—	326,104

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	242円99銭	1株当たり純資産額	262円61銭
1株当たり当期純利益金額	35円04銭	1株当たり当期純利益金額	19円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	427,572	269,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,572	269,706
期中平均株式数(株)	12,199,232	13,998,738

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。